

貸借対照表

2016年3月31日現在

東急住宅リース株式会社

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------------|------------|-------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 13,316,740 | 流 動 負 債 | 10,415,246 |
| 現 金 ・ 預 金 | 2,419,215 | 未 払 金 | 2,103,048 |
| 売 掛 金 | 132,511 | 未 払 費 用 | 184,606 |
| 未 収 入 金 | 277,026 | 未 払 法 人 税 | 325,000 |
| 販 売 用 土 地 建 物 | 2,835,860 | 未 払 住 民 税 | 53,000 |
| 貯 蔵 品 | 388 | 未 払 事 業 税 | 132,000 |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 5,805,434 | 未 払 事 業 所 税 | 10,047 |
| 立 替 金 | 1,388,227 | 未 払 消 費 税 | 352,090 |
| 仮 払 金 | 3,011 | 前 受 金 | 1,689,683 |
| 前 払 費 用 | 259,053 | 預 り 金 | 5,071,925 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 209,116 | 仮 受 金 | 220,297 |
| 貸 倒 引 当 金 | △13,100 | 賞 与 引 当 金 | 273,550 |
| 固 定 資 産 | 8,004,724 | 固 定 負 債 | 7,998,817 |
| 有 形 固 定 資 産 | 4,236,631 | 長 期 預 り 敷 金 保 証 金 | 7,518,111 |
| 建 物 | 732,532 | 退 職 給 付 引 当 金 | 458,155 |
| 建 物 附 属 設 備 | 465,021 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 22,550 |
| 構 築 物 | 2,389 | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 145,850 | 負 債 合 計 | 18,414,062 |
| 土 地 | 2,890,839 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 182,340 | 純 資 産 の 部 | |
| 借 地 権 | 884 | 株 主 資 本 | 2,907,401 |
| 電 話 加 入 権 | 11,703 | 資 本 金 | 100,000 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 156,868 | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 12,884 | 利 益 剰 余 金 | 2,807,401 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,585,753 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 2,807,401 |
| 子 会 社 株 式 | 110,000 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 2,807,401 |
| 差 入 敷 金 保 証 金 | 3,238,788 | (うち、当期純利益) | (2,466,219) |
| 長 期 前 払 費 用 | 3,573 | | |
| そ の 他 投 資 | 52,834 | 純 資 産 合 計 | 2,907,401 |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産 | 180,559 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 21,321,464 |
| 資 産 合 計 | 21,321,464 | | |

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地建物 個別法による原価法

② 貯蔵品 移動平均法による原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。